

経営比較分析表（令和5年度決算）

岐阜県 中津川市

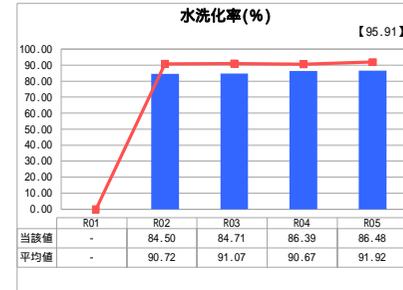
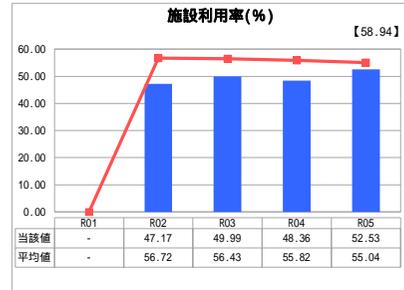
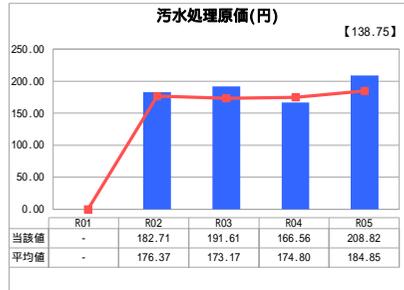
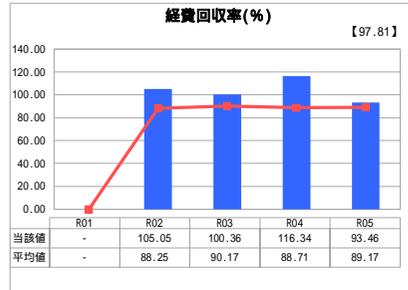
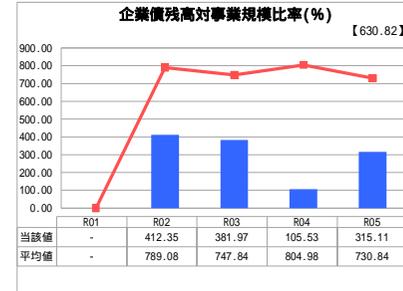
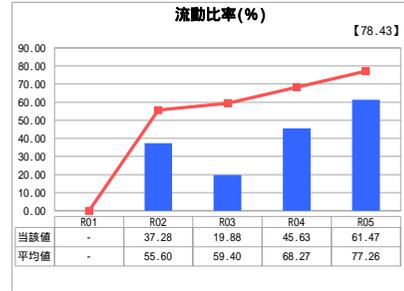
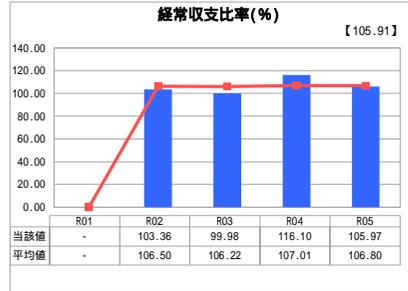
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.17	31.87	61.26	3,740

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
74,532	676.45	110.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
23,601	9.93	2,376.74

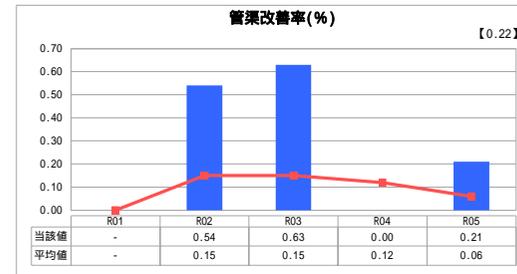
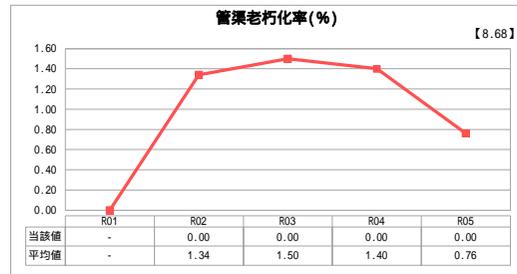
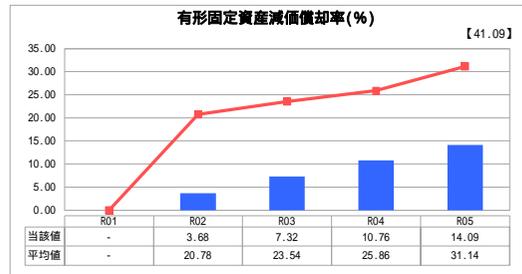
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、前年度と比較し10.13ポイント減少したが、100%を上回っています。一般会計からの繰入金の減少により、類似団体平均値を下回りました。累積欠損金比率は、0%を維持しました。流動比率は、前年度と比較して15.84ポイント増加しましたが、100%及び類似団体平均値を下回っています。未普及地域の整備、企業債の償還が進むことで、徐々に数値は改善される見込みです。企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を下回っています。近年、企業債残高は5%程度ずつ減少しており、今後も必要最低限の借入のみを行うことで健全経営に努めます。経費回収率は、下水道使用料収入が増加したものの汚水処理費が増加したことにより100%を下回りました。汚水処理原価は、汚水処理費の増加により前年度と比較して42.26ポイント増加しました。今後、リニア開業に向けて開発が進むことが予想されるため、徐々に数値は改善される見込みです。施設利用率は、前年度と比較し4.17ポイント増加したものの、類似団体平均値を下回っています。晴天時一日平均処理水量が増加したことによるもので、今後も徐々に増加していくことが予想されます。水洗化率は、前年度と比較して0.09ポイントと微増したものの、類似団体平均値を下回っています。処理区域内人口が減少傾向にあるため、水洗化率は増加しています。リニア開業に関連して水洗化の推進を図り、経営基盤の強化に努めます。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、法適用4年目で減価償却累計額は4年分のみとなるため、低い数値となっています。管渠老朽化率は、中津川処理区が平成元年供用開始、坂本処理区が平成23年供用開始であり、法定耐用年数を経過した管渠がないため、0%となります。更新時期はまだ到来していませんが、老朽化率の上昇に備えてストックマネジメント計画に基づく計画的な更新を図ります。管渠改善率については、中核工業団地の管渠改築更新により、前年度と比較して0.21ポイント増加しています。

全体編括

本市の人口は今後も減少が予想されているものの、リニア開業に関連する民間の設備投資も増えることが予想されることから、有収水量については増加していくと考えられます。しかしながら、一般会計繰入金については、総務省繰出基準の該当となるものが減少しているため、経常経費の削減により経営の健全性の維持に努めます。令和2年4月から、下水道事業は地方公営企業法を適用しました。経営状況を減価償却費などを含め、より正確かつ客観的にとらえることが可能となったため、今後も経年比較をしながら、詳細な分析を行ってまいります。分析結果から適正な受益者負担を検討しつつ、将来の設備更新にも備えた持続可能な下水道経営の確立を目指し、引き続き経営改善に努めます。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。